

## 貸借対照表

資料5

令和3年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	49,480,965,781	50,433,466,226	△ 952,500,445
有 形 固 定 資 産	32,102,495,103	32,739,923,188	△ 637,428,085
土 地	12,643,932,422	12,643,932,422	0
建 物	14,827,854,605	15,475,547,077	△ 647,692,472
構 築 物	270,291,999	317,367,879	△ 47,075,880
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,723,943,549	1,706,026,797	17,916,752
管 理 用 機 器 備 品	131,004,038	150,852,545	△ 19,848,507
図 書	2,494,115,111	2,442,786,468	51,328,643
建 設 仮 勘 定	11,353,379	3,410,000	7,943,379
特 定 資 産	12,582,094,566	12,496,266,386	85,828,180
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	141,670,000	141,670,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,040,054,066	2,054,225,886	△ 14,171,820
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,390,000,000	3,290,000,000	100,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
そ の 他 の 固 定 資 産	4,796,376,112	5,197,276,652	△ 400,900,540
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	318,226	318,226	0
ソ フ ト ウ ェ ア	53,568,189	54,048,729	△ 480,540
有 価 証 券	4,737,033,000	5,137,033,000	△ 400,000,000
長 期 貸 付 金	520,000	940,000	△ 420,000
流 動 資 産	8,669,642,831	7,744,404,749	925,238,082
現 金 預 金	8,295,991,053	7,309,902,192	986,088,861
未 収 入 金	240,395,669	318,753,030	△ 78,357,361
前 払 金	41,554,763	61,070,783	△ 19,516,020
立 替 金	914,100	0	914,100
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	90,787,246	54,678,744	36,108,502
資 産 の 部 合 計	58,150,608,612	58,177,870,975	△ 27,262,363

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,610,862,896	2,814,993,636	△ 204,130,740
長期借入金	567,640,000	756,520,000	△ 188,880,000
長期未払金	1,168,830	2,247,750	△ 1,078,920
退職給与引当金	2,040,054,066	2,054,225,886	△ 14,171,820
預り保証金等	2,000,000	2,000,000	0
流動負債	2,305,793,971	2,564,281,298	△ 258,487,327
短期借入金	189,130,000	188,880,000	250,000
未払金	173,798,415	281,382,370	△ 107,583,955
前受金	1,535,117,320	1,690,530,200	△ 155,412,880
預り金	407,748,236	403,488,728	4,259,508
負債の部合計	4,916,656,867	5,379,274,934	△ 462,618,067

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	65,763,464,737	65,083,176,975	680,287,762
第1号基本金	59,881,794,737	59,201,506,975	680,287,762
第2号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第3号基本金	141,670,000	141,670,000	0
第4号基本金	740,000,000	740,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,529,512,992	△ 12,284,580,934	△ 244,932,058
翌年度繰越収支差額	△ 12,529,512,992	△ 12,284,580,934	△ 244,932,058
純資産の部合計	53,233,951,745	52,798,596,041	435,355,704
負債及び純資産の部合計	58,150,608,612	58,177,870,975	△ 27,262,363

## 注 記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,261,200,253円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 633,991,230円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額 14,941,666円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

28,488,013,633 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,614,460 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額  
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,265,818,233 円  
建物 3,497,295,415 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 767,537,111 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,037,033,000	5,094,338,700	57,305,700
(うち満期保有目的の債券)	( 4,999,940,000 )	( 5,057,245,700 )	( 57,305,700 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,100,000,000	5,820,409,000	△ 279,591,000
(うち満期保有目的の債券)	( 6,100,000,000 )	( 5,820,409,000 )	( △ 279,591,000 )
合 計	11,137,033,000	10,914,747,700	△ 222,285,300
(うち満期保有目的の債券)	( 11,099,940,000 )	( 10,877,654,700 )	( △ 222,285,300 )
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有価証券合計	11,137,033,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	11,099,940,000	10,877,654,700	△ 222,285,300
株 式	37,093,000	37,093,000	0
投 資 信 託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	11,137,033,000	10,914,747,700	△ 222,285,300
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有価証券合計	11,137,033,000		

時価のある有価証券(特定目的の引当資産に含まれる有価証券を含む。)を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が-222,285,300円であるが、全ての債券が満期保有目的の債券でかつ政府保証債、地方債及びその他格付けが A以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

また、保有する株式は、すべてトヨタ自動車株式会社第1回A A型種類株式であり、発行から5年経過以降の所定の日に発行価格相当額の金銭対価で取得できるものである。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,636,800 円	8,399,957 円
管理用機器備品	38,482,260 円	9,723,852 円
車 両	2,747,520 円	123,638 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	取 引 の 内 容
理 事	菅 谷 定 彦	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して菅谷定彦より連帯保証を受けている。